

I 区がめざす将来像をお示しします

1 大田区基本構想・新おおた重点プログラム

大田区基本構想（以下、「基本構想」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。「基本構想」では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、区が行う全ての事業は、この将来像の実現に向けて実施しています。

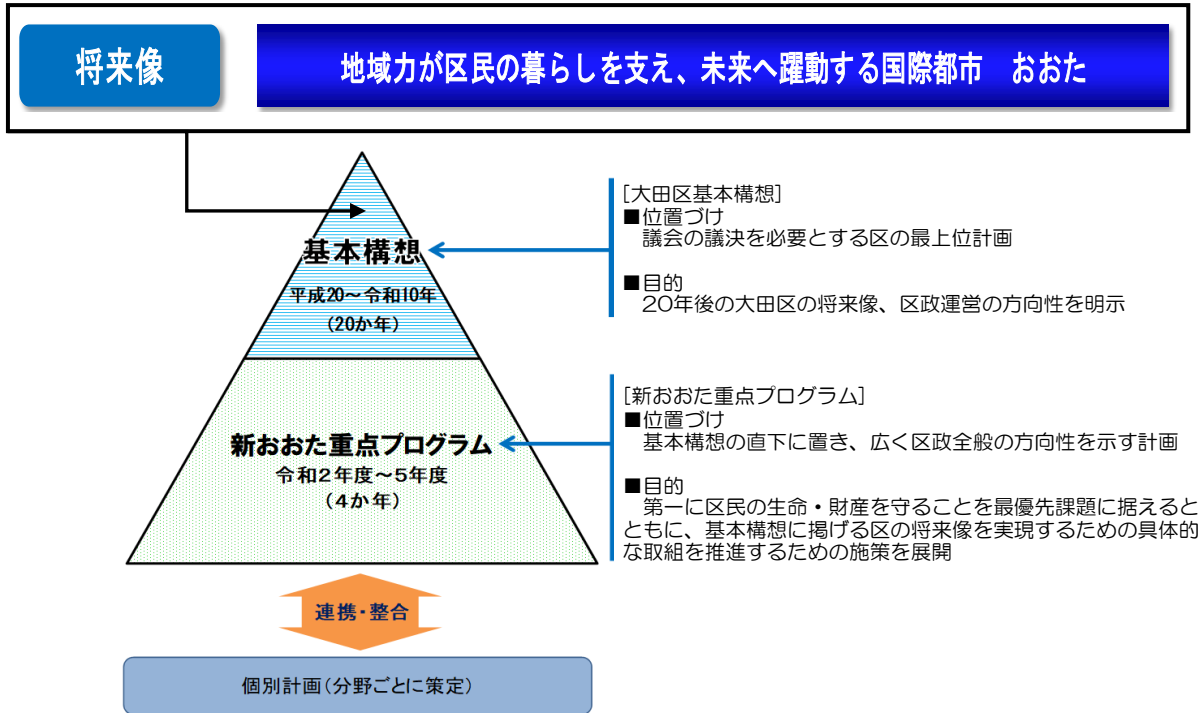
「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、区は、施策を体系的に整理した基本計画として「おおた未来プラン10年」（平成21年3月策定、平成26年3月改訂）（以下、「未来プラン」という。）の下、施策の推進を図ってきました。また、「未来プラン」の計画期間が平成30年度で終了したことを受け、令和元年7月、「おおた重点プログラム」を策定し、切れ目のない施策展開を図りつつ、令和3年度を始期とする新たな基本計画の策定を進めていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区政を取り巻く状況は一変し、区民生活や区内の経済活動にも多大な影響が及びました。このため区は、限られた資源を、緊急的・重点的に取り組むべき事業に集中的に投入し、早期に区民生活や地域経済を立て直すことを最優先とするため、新たな基本計画の策定を延期し、令和2年10月、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定しました。

区は、感染症拡大を端にする緊急事態からの回復や大規模自然災害への対策、従前からの重大なテーマである少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備も見据えた施策展開に取り組んでいく必要があることから、「新おおた重点プログラム」をこうした重点的な課題への対策を着実に推進するための計画としています。

また、令和2年度は直面した危機に対処するための緊急対策を中心に取り組んできましたが、令和3年度の「新おおた重点プログラム」では、緊急対策に加え、計画の各柱に区民生活や地域経済の回復等のポストコロナ時代を見据え、新たな取り組みを加えています。さらに令和4年度は、引き続き緊急事態への取組を進めるとともに、中長期的な展望に基づく未来を見据えた取組「みらい事業」を新たに掲げ、両輪で進めることにより、より力強く区政を推進する計画としています。

(1) 大田区の将来像及び行政計画の体系



(2) 「地域力・国際都市 おおた」をめざして

区は、「基本構想」に掲げる将来像の実現に向けて「地域力」と「国際都市」の2つのキーワードを区政推進の理念としています。

「地域力」とは、区民一人ひとりの力を源とし、複雑多様化する地域課題に区と地域が連携して取り組むことで、魅力ある地域を創造していく力と定義しています。

「国際都市」とは、「人・もの・技術を世界に送り出している大田区が、都市と人々をつなぐ役割を担う姿」とし、地域力と同じく区の将来像に掲げているものです。

引き続き「地域力」と「国際都市」を柱とし、更に魅力溢れるまちづくりを進めていきます。

（3）「新おおた重点プログラム」の基本目標別決算額

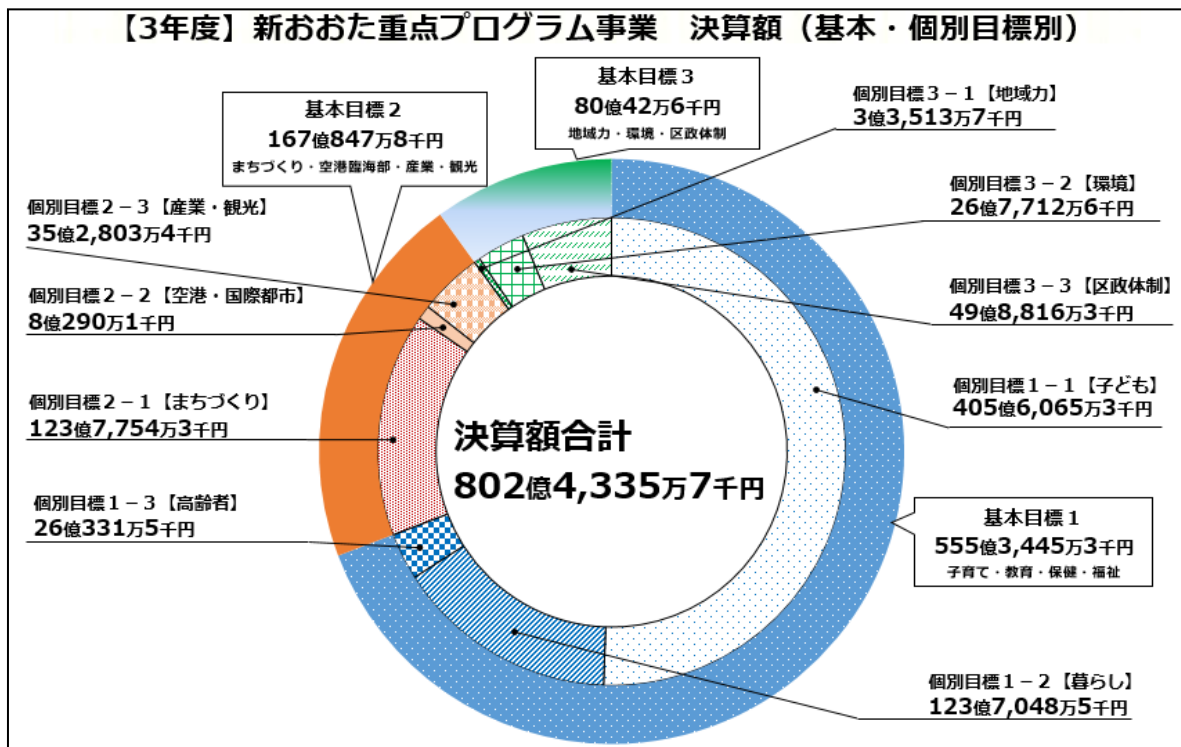
「新おおた重点プログラム」は「子育て・教育・保健・福祉領域」、「都市基盤・空港臨海部・産業領域」、「地域力・環境・区政体制領域」に区分し、それぞれの領域ごとに基本目標と個別目標を掲げ、将来像の実現を目指しています。

令和3年度の重点施策に掲げる事業の決算額は、基本目標1『生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち』では、「良質な保育環境の維持・向上」に265億6,058万円、「健康危機管理体制の強化」に94億6,982万円、「学校教育環境の整備」に37億6,227万円などとなりました。

基本目標2『まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市』では、「蒲田駅周辺のまちづくり」に34億6,548万円、「都市基盤施設の維持管理の推進」に21億7,888万円、「拠点公園・緑地の整備」に20億8,312万円などとなりました。

基本目標3『地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち』では、「公共施設マネジメントの推進」に40億3,550万円、「さらなるごみの適正処理推進」に26億4,094万円、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進」に3億7,655万円などとなりました。

新おおた重点プログラム事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。



《用語解説》

※1 主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

2 大田区の人口

(1) 大田区の人口増減

令和4年1月1日時点の人口は728,703人、前年から4,969人の減となっており、特別区の中で3番目に多くなっています。

人口構成では、年少人口（0歳から14歳）が10.73%、生産年齢人口（15歳から64歳）が66.53%、老年人口（65歳以上）が22.73%となっています。特別区合計と比較すると、老年人口の割合がわずかに高くなっていますが、全国合計と比較すると年少人口、老年人口の割合は低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。

また、年齢3区分ごとの増減率としては、生産年齢人口、老年人口に比べて年少人口の減少が大きくなっています。

(単位：人)

区分		合計	年少人口	生産年齢人口	老年人口
			0歳から14歳	15歳から64歳	65歳以上
大田区 (令和4年1月1日現在)	人数	728,703	78,224	484,819	165,660
	割合	100.00%	10.73%	66.53%	22.73%
大田区 (令和3年1月1日現在)	人数	733,672	79,689	487,654	166,329
	割合	100.00%	10.86%	66.47%	22.67%
増減	増減数	△4,969	△1,465	△2,835	△669
	増減率	△0.68%	△1.84%	△0.58%	△0.40%
特別区合計 (令和4年1月1日現在)	人数	9,522,872	1,069,920	6,400,741	2,052,211
	割合	100.00%	11.24%	67.21%	21.55%
全国合計 (令和4年1月1日現在)	人数	125,927,847	15,035,727	74,962,731	35,929,389
	割合	100.00%	11.94%	59.53%	28.53%

※住民基本台帳に基づく令和4年1月1日現在の人口にて比較。

※年齢不詳者を含んでいない。

(2) 日本人・外国人内訳

大田区における外国人人口は23,102人であり、特別区の中では7番目に多くなっています。総人口に占める割合としては3.17%であり、特別区合計を下回る数値となっていますが、全国合計と比較すると多くの外国人が住んでいることとなります。

(単位：人)

区分	合計	日本人人口	外国人人口	外国人人口の割合
		大田区	728,703	705,601
特別区合計	9,522,872	9,092,428	430,444	4.52%
全国合計	125,927,902	123,223,561	2,704,341	2.15%

※住民基本台帳に基づく令和4年1月1日現在の人口にて比較。